

# 扉の向こうへ

山梨発ひきこもりを考える

送り盆の16日、甲府・県立  
書館の交流ルームに、ひき  
ら出されなくなり、家族以外  
との交流ができなくなる「ひ

きのもり インターネット上の百科事典「ウイキペディア」英語版に「Hikiko mori」と掲載されるほど、言葉は広く認知されている。だが、その実像は正しく伝わっているだろうか。

「ひきこもり」について、厚生労働省は「仕事や学校に行かず、家族以外とほとんど交流せずに6ヶ月以上自宅にひきこもっている状態」と定めている。しかし、定義は複数存在する。実数も不明だ。

内閣府は推計値として「全国70万人」としているが、対象年齢は15～39歳で、問題となっている中高年のひきこもりはカウントしていない。なぜ、ひきこもってしまうのか。学校でのいじめや挫折が、ひきこもりの問題に立ち入るところから、家族の領域にとどまらず、社会の問題に広がりうる。だが、政治も行政も、積極的にひきこもりの問題に立ち入ろうとしている。ひきこもりは、高齢者の介護や人口減、地域の衰退にも影響を与えるかねない。個人や家族の領域にとどまらず、社会の問題に広がりうる。だが、政治も行政も、積極的にひきこもりの問題に立ち入ろうとしている。

# 居場所求める切実な声

代表)による保護者への相談会が開かれていた。

「山梨」よりも男性  
では悩みを打ち明けられる場

所がなくて、苦しかった」  
ひきしもりの子を持つ親

「誰にも相談できなくて…」  
周囲に理解されない苦悩

を、それぞれ絞り出すように吐き出す。

その後始まつた池上さんと  
池田代表の講演会には100

人近くが詰め掛け、急ぎよ席を追加した。

「誰もがひめ」もりにな  
り得るんです」「やどもの氣

持ちに寄り添う姿勢が求められていました。2人の発言に耳を傾け、熱心にメモを取りる参加者たち。世間と隔絶され、「居場所」を探し求める切実な願いが色濃く浮かんだ。

見えないけれど、ここにいる



この企画へのご意見や感想をお寄せください。郵便番号400-8515、甲府市北口2の6の10、

山梨日日新聞社編集局「扉の向こうへ」取材班（ファクス055-231-3161、電子メールkikaku@sannichi.co.jp）。交流サイト「フェイスブック」の本紙公式ページ（<http://www.facebook.com/sannichinews>）、短文投稿サイトのツイッター（@sannichi）でも情報を発信しています。

約100人が詰め掛けた、ひきこもりをテーマにした講演会。席が足りずに立ち見の人も 三甲府・県立図書館

の体験 職場の人間関係によって、外に出られなくなつてしまつ人もいれば、発達障害や統合失調症が関係していることもある。ひきこもりの期間が長引き、「自分でも、どうしてこうなつたのか分からぬ」というケースもある。学校や職場、地域とうがるる普通の暮らしを送っている人たちの目に、ひきこもる人の姿は人らない。見えないから、問題になりにくい。

ひきこもりは特別な人の特異な現象ではなく、誰もが突然陥る可能性がある。自分の身でありながら思い通りに動けない本人の焦り、「急いでいる」「甘えだ」と世間に切り捨てられて誰にも相談できぬ家族。有効な手立てがなまいままで時間がだけが過ぎていいく。ひきこもる人々と社会と

はしない。公共機関が出向いて支援する「アウトリーチ」が必要、と言われて久しいが、実践ははじく一部にと

扉の向こうへ

# ひきこもり 長期高年齢化

仕事や学校に行かず、自宅に閉じこもる「ひきこもり」が社会問題となっている。その形態はさまざまで、当事者をはじめ家族も周囲に隠す傾向が強く、実態が見えにくいのが実情だ。長期化、高年齢化が問題視さ

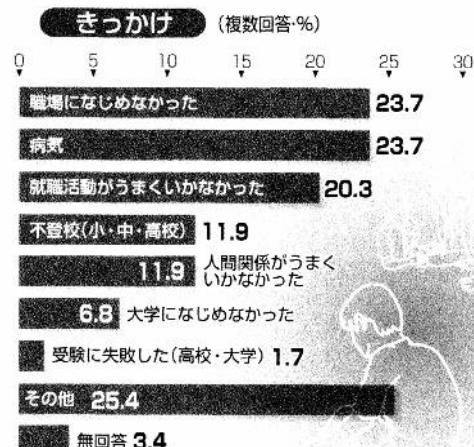
れ、現代社会に大きな影響を及ぼすとの指摘もある。ひきこもりへの理解を深める材料として、国や他県の実態調査結果、識者へのインタビューを紹介する。

（古守彩）

全国  
推計 70万人  
<15~39歳>



内閣府調査(2010年)



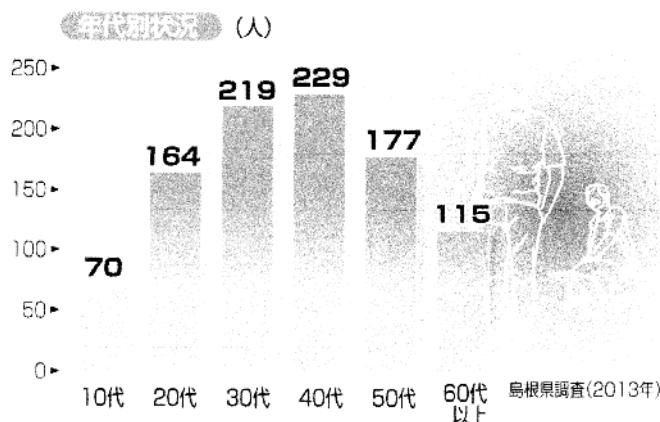
内閣府調査(2010年)

## 就活、職場の人間関係も契機

内閣府は2010年に実施したひきこもりの実態調査で、仕事や学校に行かず家族以外と交流しない人が70万人いると推計している。調査結果からは、不登校から長期化するケースのほか、就職や職場の人間関係に起因して30歳を超えてからひきこむ人も少くない実態が浮かぶ。「青少年に関する調査研究」の一環、全国の15歳から24歳(育成期)の30歳までの男女5千人を対象、調査員が訪問する方法で実施した。3287人の回答から、自分の部屋やトータル69・6万人という推計が出た。内閣府の担当者は、「ひきこもりは、不登校で結びつけられがちだが、就職や職場の人間関係も大きな要因だ」と指摘している。

「ひきこもりに該当する人は女性が多い」と共感を示す「親和群」も全国で155万人いるとした。ひきこもりの状態になった時期は、19歳以下が33・9%、20代38・9%、30代は23・7%だった。きっかけは「職場にはじめたのに、自分たちの相手は親が40・50歳以上が両親のいがいが1・2%で最も多く、「集団の中で溶けぬない」(52・5%)、「他人がどう思っているかとでもない家族に申し訳ないと思うことが多かった」(50・8%)が続いた。

8割以上が両親のいずれかで、自分で生計を立てている人は51・5%だった。また不登校の複数回答は、



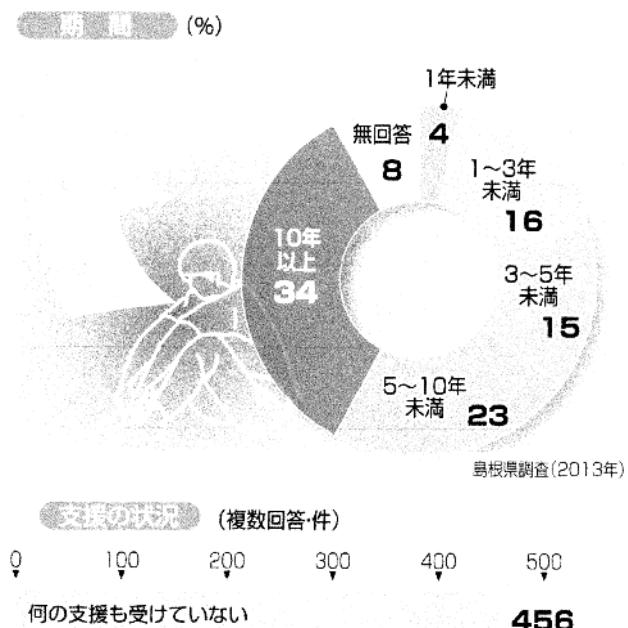
## 島根県の場合

40歳以上 53%、10年以上も

山梨県と人口規模が小さい島根県が昨年11月、ひきこもりの実態調査をした。その結果、ひきこもっている人の半数以上が40歳以上の高年齢層で、4人に1人が10年以上のひきこもり経験があることが分かった。

「長期高年齢化」が進んでいるとの指摘がある。島根県の調査結果は、15～39歳を対象にした内閣府調査では見えてこなかつた、ひきこもりの長期高年齢化を裏付けたとも言え、同県は「生活保護子偏重」と位置づけて支援態勢の拡充を検討している。島根県の調査は昨年11月、日ごろ地域を回っている民生委員と児童委員に聞く方法で実施。回答率は81・2%だった。

同県はひきこもりの定義を、15歳以上で①仕事や学校に行かず、家族以外と交流せずに、6



業者や非行などを心配する状況で、だつたり、家族から支援について相談があつたりするーに設定。調査して把握した人数は1,040人で、人口（約70万2千人）の0・15%だった。

9人が最多。30代219人、50代177人、20代164人と続き、40歳以上が53%と過半数を占めた。ひきこもる期間は10年以上が最も多く、352人(34%)。5~10年未満(23%)と合わせると、5年以上は半数をかけ(複数回答)について、40歳以上が増え、「年齢の高い層で長期化している傾向が見られ、解決が困難な状況が見て取れる」担当者。

「60代は「分からない」（計12件）との回答が各年代で最も割を占めた。ひきこもる期間が長期にわたり、直接的な原因の説明が難しくなったとみらわるのは、「疾病・性格など」「失業

一方、支援の状況を聞いたところ、多くが「何の支援も受けない」(45件)と回答。「医療機関などによる医療やセーフティネットによる支援」(10件)、「行政機関による支援」(1件)、「P.O.などの支援」(15件)もあったが、支援を受けていないながら「解決できずに困っている」との答えが64件あった。

自由記述では、「どうして」と相談に行けば適切な支援が受けられるのかを知りたい」「親がいたいところになると心配」などの意見が寄せられた。必要な支援として、主に「支援や相談窓口の周知」や「専門的な医療支援やカウンセリングの充実」を求める声が多くた。

掲載日:2014年08月17日/特集/紙面頁011  
紙面・記事・写真・イラスト等の無断掲載・転用はお断りします。Copyright 山梨日日新聞社